

共創による人材確保に向けて

北海道開発局 開発監理部 開発調整課

令和8年3月23日

北海道総合開発計画

北海道総合開発計画は、北海道の資源・特性を活かし、我が国が直面する**課題の解決**に貢献するとともに、**地域の活力ある発展**を図るため、国が策定する計画であり、第9期の計画は令和6年3月に閣議決定されました。

1951 第1次	1957 第2次	1962 第2期	1970 第3期	1978 第4期	1988 第5期	1998 第6期	2008 第7期	2016 第8期	2024 第9期
資源 開発	産業 振興	産業構造の 高度化	高生産・高福祉 社会の建設	安定性のある総 合環境の形成	我が国の長期的 発展への貢献・ 力強い北海道の 形成	北海道の自立、 恵まれた環境・ 資源の継承等	開かれた競争力 ある北海道、持 続可能で美しい 北海道の実現等	農林水産業、観 光等を担う「生 産空間」の維持	食料安全保障、 観光立国、ゼロ カーボン北海道 の実現、生産空 間の維持・発展
—	—	拠点開発の推進	先導的開発事業 の推進、中核都 市圏の整備と広 域生活圏の形成	地域総合環境圏 の展開	重層ネットワー ク構造の形成と 都市田園複合コ ミュニティの展 開	地域の創意と工 夫、適切な支援	多様な連携・協 働、新たな北海 道イニシアティ ブの発揮等	産学官民金連携 による重層的な プラットフォーム の形成、「北海道 イニシアティブ」 の推進、戦略的 な社会資本整備 等	多様な主体によ る「共創」等
600 万人	550 万人	586万人	600万人	620万人	620万人	580万人	—	—	—
—	7.1%	8.8%	9.6%	7.0%	4.25%	おおむね全国と 同程度	—	—	—
4,335 億円	6,600 億円	3.3兆円 行政投資0.94 兆円、 政府企業、民間 企業等投資 2.36兆円	20.75兆円 行政投資8.55 兆円、 民間企業等投資 12.2兆円	47.1兆円 行政投資18.1 兆円、 民間企業等投資 29兆円	60兆円程度 内広義の国土基 盤投資40兆円 程度	—	—	—	—

第9期北海道総合開発計画の目標

計画の目標

計画期間：2024年度からおおむね10年間

近年の社会環境の変化、北海道が有する高いポテンシャル等を踏まえ2050年の長期を見据えて、北海道開発を効果的に進めるため、以下の目標を設定

目標1：「我が国の豊かな暮らしを支える北海
～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道」

目標2：「北海道の価値を生み出す北海道型地域構造
～**生産空間の維持・発展**と強靱な国土づくり」

北海道のポテンシャル

高い食料供給力

- 全国約24%の食料生産(カロリーベース)
- 生産量全国一の農畜産物・水産物
小麦、ばれいしょ、たまねぎ、生乳等
ホタテ、タラ、サケ・マス、ホッケ等

魅力的な観光資源

- 来道外国人旅行者数164万人増
(感染症拡大前の直近5年間で
137万人から301万人に)
- 都道府県魅力度 15年連続全国一

豊富なエネルギー・資源

- 全国一の再生可能エネルギー賦存量
洋上風力、陸上風力、太陽光、バイオマス、
中小水力
- 高いCO₂吸収力
全国の森林面積の約22%

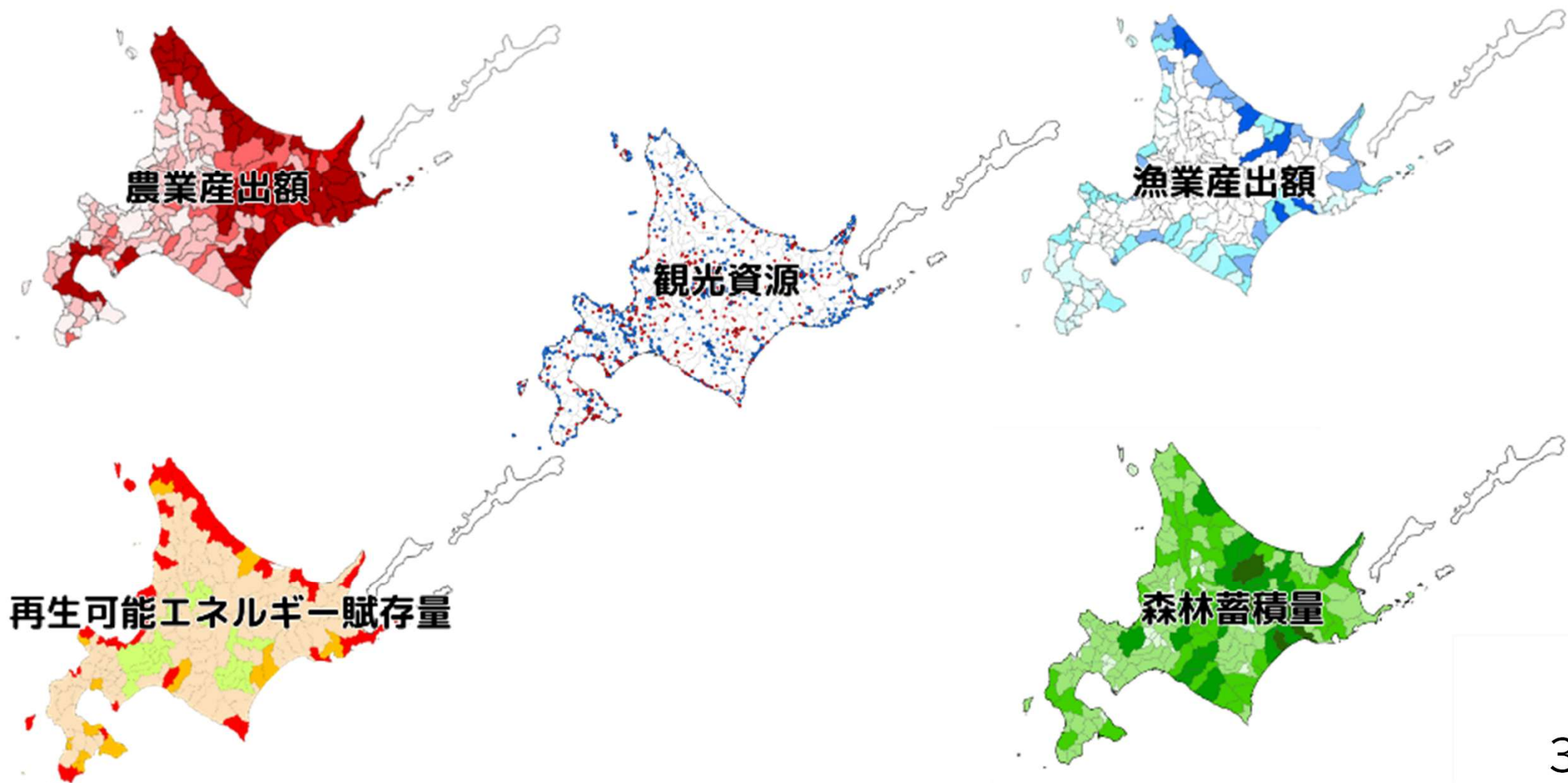
食料安全保障、観光立国の再興、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて

「**他で代替できない北海道の価値**」を最大化し、現下の国の課題解決を先導します。

生産空間

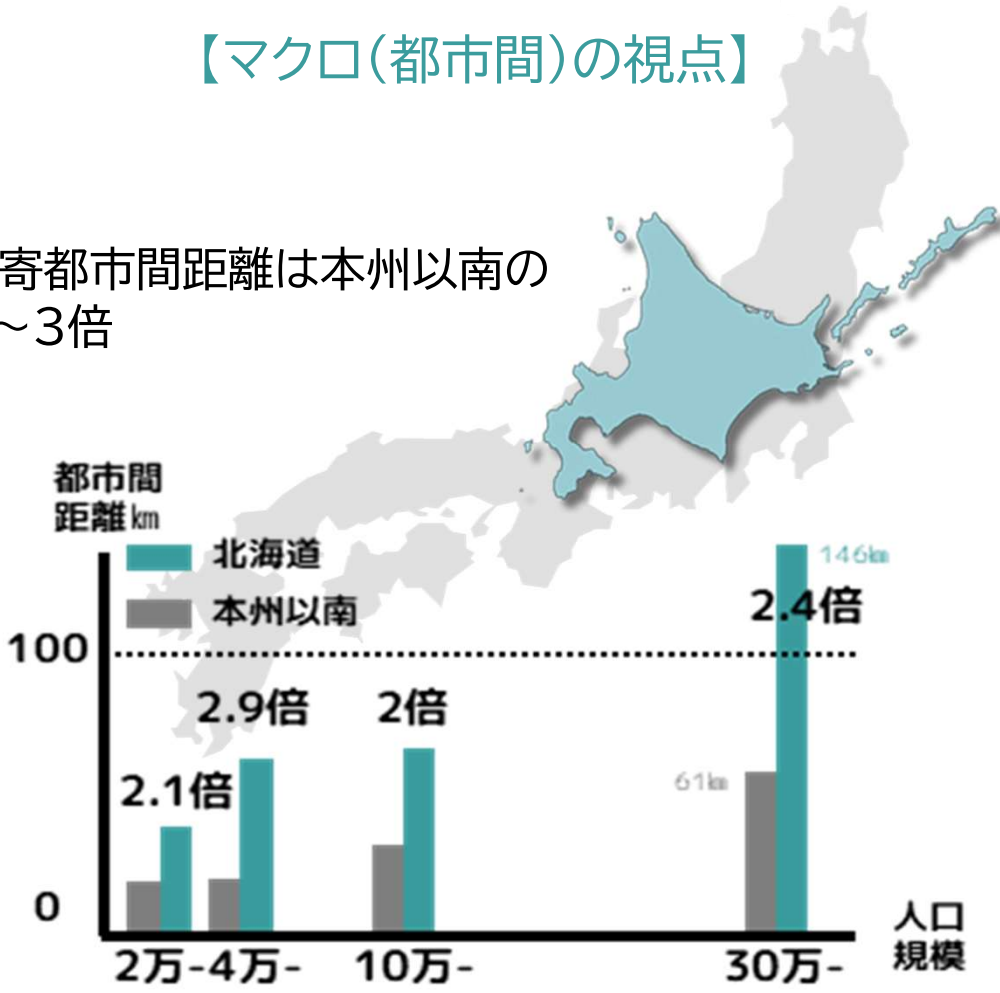
高い食料供給力、魅力的な観光資源、豊富な再生可能エネルギーなどの、北海道の価値を生み出す地域「生産空間」は主に地方部に存在しています。

●北海道の価値を生む「生産空間」の分布



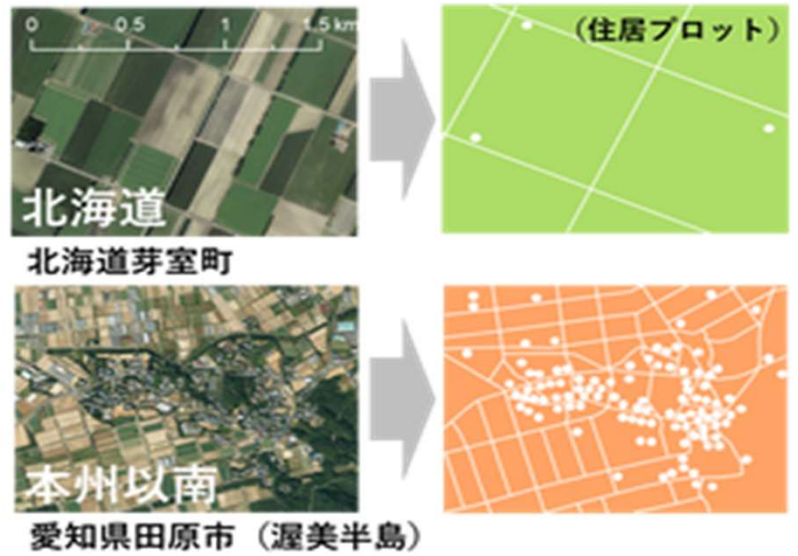
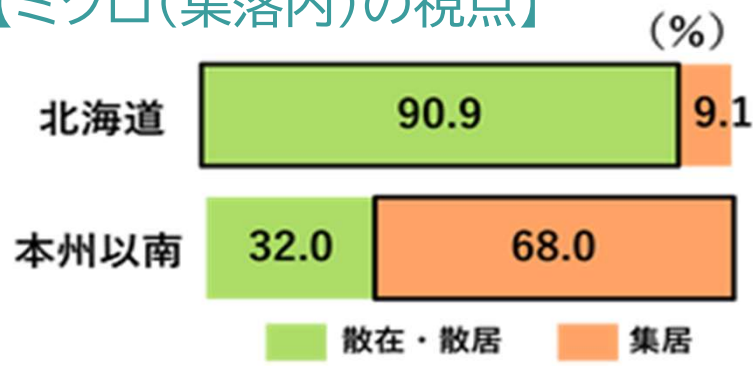
【マクロ(都市間)の視点】

最寄都市間距離は本州以南の2～3倍



【ミクロ(集落内)の視点】

集落内居住は散在・散居形態が9割



人口減少が進む中で定住環境を維持するには、時間・距離を縮める**ネットワークの強化とデジタル技術の活用**が必要です。さらに、積雪寒冷の厳しい気候、激甚化・頻発化する自然災害、海溝型地震への対応として**国土強靱化**を急ぐ必要があります。

計画の進め方

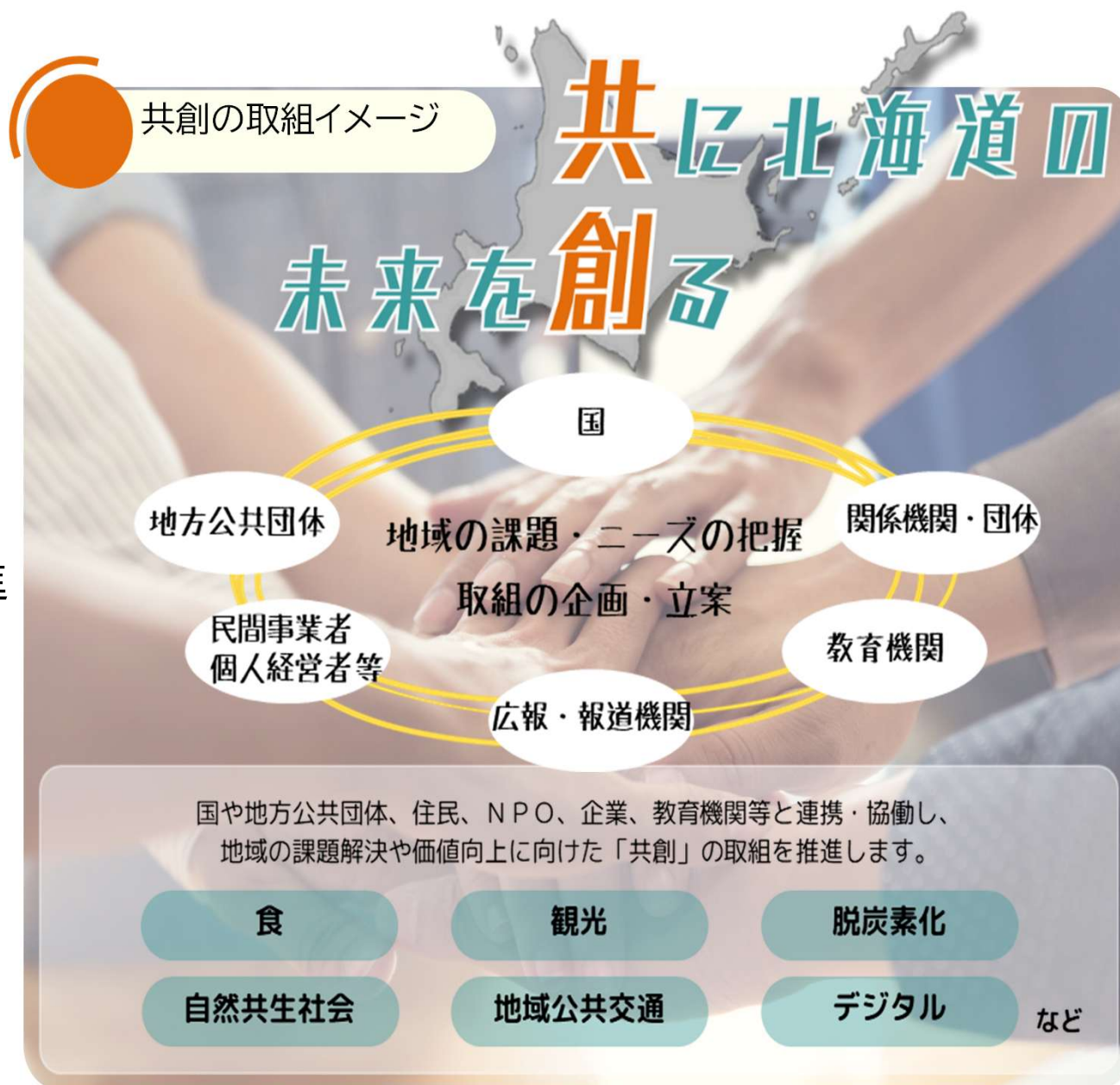
○ 計画の実効性を高めるための方策

官民の垣根を越えた「共創」

フロンティア精神の再発揮

社会変革の鍵となるDX・GXの推進

戦略的・計画的な社会資本整備

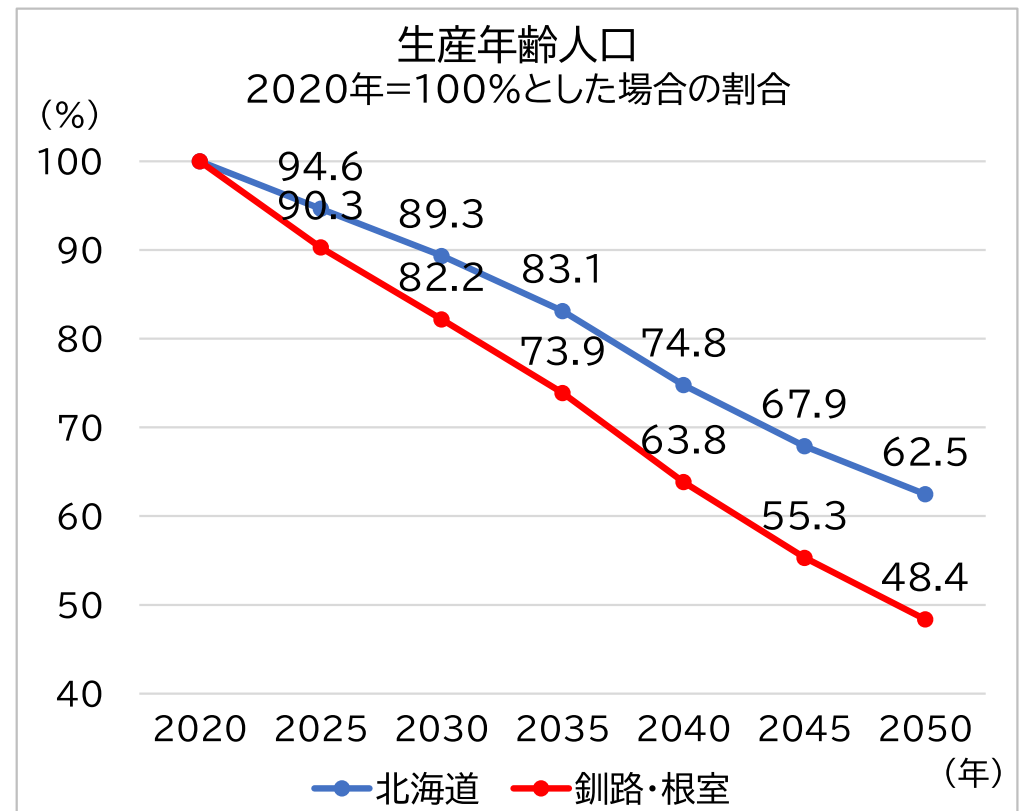
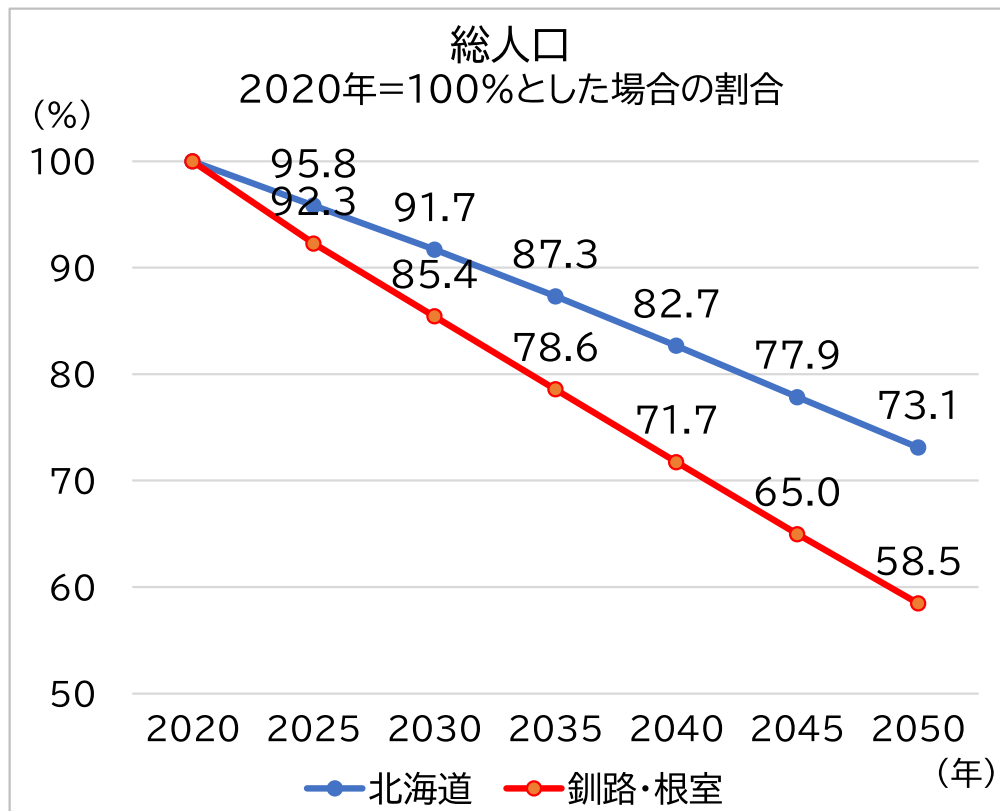


人材確保に関する現状と課題

地域の現状と課題

生産空間の維持・発展には、そこに人が「住み続ける」ことが必要ですが、

- 地域の方々から、**建設業の人手不足が深刻化**し、将来の災害対応や除雪対応等への影響を懸念しているとの意見
- 地元企業等からは、運輸業等でも人手不足が深刻という意見があり、**地域産業の多くが人手不足**となっています



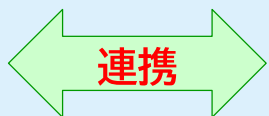
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計」より釧路開発建設部作成

人材確保に向けた取組事例

地域雇用ネットワーク会議

(事務局)
釧路総合振興局、根室振興局
(構成員)
釧路・根室公共職業安定所
釧路労働基準監督署
釧路・根室教育局
管内市町村
管内商工会議所・商工会 等

就業支援、人材定着支援、
企業説明会支援、
キャリアカウンセリング、
労働相談支援、
多様な働き方の就労相談支援 等



地域へ定着促進

・業種を超えた協業
・人材確保ノウハウ提供
・多様な働き方への支援
・若者の地域就職支援
・雇用のミスマッチ防止 等



釧根人材確保共創チーム

(事務局)
釧路開発建設部
(構成員)
釧路運輸支局
釧路総合振興局
根室振興局
(一社)釧路建設業協会
釧根地区バス協会
釧根地区ハイヤー協会
(一社)釧根地区トラック協会
釧路港運協会
道東倉庫協会
釧路観光連盟
知床ねむろ観光連盟

管内小・中・高等学校・大学

インターン、現場見学会、
運転体験会、企業説明
会、出前講座 等

インターン、現場見学会、
運転体験会、企業説明会、
出前講座、
多様な働き方の検討・提示、
移住・定住支援 等

- 各種イベント等における建設業を始めとする地域産業の魅力PR
- 地域の企業や働き手に向けたセミナーの実施等により、人材確保に関する各取組を情報共有
- 地元教育機関へのフィールド提供等を通じた教育支援等

これらについて、関係機関による
「釧根人材確保共創チーム」を結成し、検討を開始

地域産業の人材確保に向けた共創セミナー

第9期北海道総合開発計画(令和6年3月12日閣議決定)が掲げる「北海道の価値を生み出す北海道型地域構造～生産空間の維持・発展」の実現のため、我が国を支える生産空間である釧根地域における、建設業を始めとする地域産業の持続的な人材確保に向けた検討を行うため、関係機関による「釧根人材確保共創チーム」を結成。この度、地域の企業や働き手の方々に多様な働き方に関する取組を紹介する「地域産業の人材確保に向けた共創セミナー」を開催します。

令和8年 **2月9日**(月)
13:30-15:00(開場13:00)
釧路地方合同庁舎5階共用会議室 (釧路市幸町10-3)

参加無料 会場 **60名程度**
Web 定員制限なし

プログラム	
▶開会挨拶	釧路開発建設部長 畑山 朗
▶地域産業の人材確保に向けて	釧路開発建設部 地域連携課長 井川 大輔
▶多様な働き方に関する取組紹介	
①副業・兼業の促進に関するガイドラインについて	釧路労働基準監督署 副署長 松本 宏司
②特定地域づくり事業協同組合制度について	北海道釧路総合振興局 地域創生部
▶閉会挨拶	地域政策課長 松本 直也 釧路運輸支局長 矢島 修

申込先
本セミナーへのご参加にはお申込が必要です。二次元コードより、以下の項目をご入力ください。
①氏名 ②勤務先 ③役職 ④電話番号 ⑤メールアドレス ⑥参加方法(会場・WEB)

お問合せ先
釧根人材確保共創チーム事務局 釧路開発建設部地域連携課 Tel:0154-24-7395

主催:釧根人材確保共創チーム
【行政機関】釧路開発建設部・釧路運輸支局・釧路総合振興局・根室振興局
【関係団体】(一社)釧路建設業協会・釧根地区バス協会・釧根地区ハイヤー協会・(一社)釧根地区トラック協会・釧路港運協会・道東倉庫協会・釧路観光連盟・知床ねむろ観光連盟

其のまゝの成果を創る
第9期北海道総合開発計画



地域産業の人材確保を推進

地域経済の活性化により生産空間の維持・発展

北海道が有するポテンシャルを最大限発揮

我が国の課題解決に貢献！

●地域産業における人手不足の問題は、全道的な課題でもあることから、釧路でのセミナーの開催を皮切りに、今後北海道内全域に取組を広げ、産業間・企業間の連携が促進され、オール北海道で人口減少時代における持続可能な人材確保の実現を目指し、検討を進めています。